



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 AnyMind Group株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5027 URL <https://anymindgroup.com/ja/>  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)十河 宏輔  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)大川 敬三 (TEL) 03 (6384) 5540  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,562	27.4	2,458	32.8	△60	—	△75	—	△100	—	△101	—
2022年12月期第1四半期	5,149	29.5	1,851	36.4	△148	—	△17	—	△71	—	△64	—

(参考) 四半期包括利益 2023年12月期第1四半期 1 百万円 2022年12月期第1四半期 8 百万円

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		調整後EBITDA (注)	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2023年12月期第1四半期	△1.81		△1.81		180	164.8
2022年12月期第1四半期	△1.25		△1.25		68	△63.3

(注) 調整後EBITDA＝営業利益又は営業損失＋減価償却費及び償却費＋株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2023年12月期第1四半期	19,159	12,336	12,244	63.9	214.46
2022年12月期	18,822	11,515	11,425	60.7	202.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期第1四半期	△67	△142	574	6,548
2022年12月期第1四半期	△657	△68	△150	2,677

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	32,744	32.1	12,090	30.1	309	916.1	278	△14.8	84	△64.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期 1 Q	57,094,800株	2022年12月期	56,100,900株
2023年12月期 1 Q	- 株	2022年12月期	- 株
2023年12月期 1 Q	56,133,297株	2022年12月期 1 Q	51,568,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2023年5月12日(金)に機関投資家向けに、2023年5月13日(土)に個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2023年5月12日(金)にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
1. 継続企業の前提に関する注記 .....	10
2. 会計方針の変更 .....	10
3. 会計上の見積りの変更 .....	10
4. セグメント情報等 .....	10
5. 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界13カ国・地域にて事業を展開しています。

当第1四半期連結会計期間は、日本では3月が多くの企業の年度末に当たるためマーケティング需要が一時的に高まる一方で、日本において1～2月のマーケティング需要は低くなること、年始休暇や旧正月休暇等の影響で営業日・稼働日が他四半期と比べて少ないこと、海外では12月決算の企業が多く第4四半期にマーケティング投資を集中させる反動で1～2月は積極的なマーケティング活動を行わないケースが多いことなどから、マーケティング事業やパートナーグロス事業を中心に収益が第4四半期を中心にほかの四半期と比較して低い水準に留まる傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症については、2023年5月にWHO世界保健機関が「緊急事態の宣言の終了」を発表するなど、海外を中心に市場環境が概ね感染拡大前に戻ったと考えております。日本における旅行客を中心としたインバウンド及びアウトバウンド需要は未だ回復途上にあるものの、2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行することにより、2023年後半以降本格回復してくるものと想定しています。

プラットフォームごとの売上収益については、従来より継続してきた営業体制の強化施策によりインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」とパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」に関して事業が順調に伸長したこと、EC関連プロダクトの機能拡充やサービス強化により法人向けEC支援が成長していることでD2Cプラットフォームが増収となったことにより、好調に推移いたしました。

これによりマーケティングプラットフォームは734百万円（前第1四半期連結累計期間比128.6%）、パートナーグロスプラットフォームは479百万円（前第1四半期連結累計期間比124.1%）、D2Cプラットフォームは208百万円（前第1四半期連結累計期間比137.4%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当第1四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は日本が50%（前年同期：47%）、東南アジアが33%（前年同期：39%）、インド・中華圏等のその他地域が17%（前年同期：14%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

## 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	2,570	3,304	734	128.6
パートナーグロスプラットフォーム	1,990	2,469	479	124.1
D2Cプラットフォーム	559	768	208	137.4
その他	29	19	△9	66.7
合計	5,149	6,562	1,412	127.4

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は6,562百万円（前第1四半期連結累計期間比127.4%）、売上総利益は2,458百万円（前第1四半期連結累計期間比132.8%）、営業損失は60百万円（前第1四半期連結累計期間は148百万円の営業損失）、税引前四半期損失は75百万円（前第1四半期連結累計期間は17百万円の税引前四半期損失）、四半期損失は100百万円（前第1四半期連結累計期間は71百万円の四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は101百万円（前第1四半期連結累計期間は64百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、337 百万円増加し、19,159 百万円となりました。これは主に、売上収益の季節変動により営業債権及びその他の債権が 196 百万円減少する一方、新株発行による収入等により現金及び現金同等物が 406 百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第 1 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、482 百万円減少し、6,823 百万円となりました。これは主に、売上収益の季節変動により営業債務及びその他の債務が 288 百万円減少したこと及びリース負債が 84 百万円減少したことによるものであります。

### (資本)

当第 1 四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、820 百万円増加し、12,336 百万円となりました。これは主に、新株発行による増資 804 百万円によるものです。また、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が 103 百万円増加したこと、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上により利益剰余金が 101 百万円減少いたしました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比 406 百万円増加し、6,548 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは 67 百万円の支出となりました（前第 1 四半期連結累計期間比では 589 百万円の支出の減少）。これは、税引前四半期損失 75 百万円を計上したことに加え、運転資金の拡大による支出 23 百万円、未消費税の増加 152 百万円等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは 142 百万円の支出となりました（前第 1 四半期連結累計期間比では 74 百万円の支出の増加）。これは主に、子会社のオフィス移転等による固定資産の取得により 133 百万円の支払があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは 574 百万円の収入となりました（前第 1 四半期連結累計期間比では 725 百万円の収入の増加）。これは主に、株式の発行により 804 百万円の収入があった一方で、オフィスに係るリース負債の返済により 176 百万円の支払があったことによるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想については、2023 年 3 月 28 日公表の連結業績予想から変更はありません。

### (注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,141	6,548
営業債権及びその他の債権	5,387	5,190
契約資産	1,712	1,572
棚卸資産	347	436
その他の金融資産	161	167
その他の流動資産	892	1,045
流動資産合計	14,642	14,961
非流動資産		
有形固定資産	287	335
使用権資産	948	907
のれん	1,729	1,738
無形資産	605	575
その他の金融資産	576	600
繰延税金資産	12	13
その他の非流動資産	20	27
非流動資産合計	4,179	4,198
資産合計	18,822	19,159
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,112	4,823
契約負債	378	360
借入金	88	37
リース負債	670	681
未払法人所得税	20	25
その他の流動負債	233	176
流動負債合計	6,503	6,105
非流動負債		
借入金	214	203
リース負債	331	235
引当金	123	153
繰延税金負債	132	125
非流動負債合計	802	718
負債合計	7,306	6,823
資本		
資本金	100	511
資本剰余金	11,161	11,567
利益剰余金	88	△12
その他の資本の構成要素	75	178
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,425	12,244
非支配持分	89	91
資本合計	11,515	12,336
負債及び資本合計	18,822	19,159

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上収益	4	5,149	6,562
売上原価		3,297	4,103
売上総利益		1,851	2,458
販売費及び一般管理費		2,006	2,514
営業債権及びその他の債権の減損損失 (純額)		5	27
その他の収益		11	23
その他の費用		0	1
営業損失 (△)		△148	△60
金融収益		140	3
金融費用		9	18
税引前四半期損失 (△)		△17	△75
法人所得税費用		54	24
四半期損失 (△)		△71	△100
四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△64	△101
非支配持分		△7	1
四半期損失 (△)		△71	△100
1 株当たり四半期損失 (△)			
基本的 1 株当たり四半期損失 (△) (円)		△1.25	△1.81
希薄化後 1 株当たり四半期損失 (△) (円)		△1.25	△1.81

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位:百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
四半期損失 (△)	△71	△100
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3	0
項目合計	△3	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	83	100
項目合計	83	100
その他の包括利益合計	79	101
四半期包括利益	8	1
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15	0
非支配持分	△7	1
四半期包括利益	8	1



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2022年1月1日残高		152	8,280	△1,315	8	△2
四半期損失(△)		-	-	△64	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	83
四半期包括利益		-	-	△64	-	83
新株の発行		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		-	-	-	-	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	0	-
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	0	-
2022年3月31日残高		152	8,280	△1,379	9	80

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
その他		合計				
2022年1月1日残高		5	11	7,130	88	7,219
四半期損失(△)		-	-	△64	△7	△71
その他の包括利益		△3	79	79	-	79
四半期包括利益		△3	79	15	△7	8
新株の発行		-	-	-	-	-
新株予約権の行使		-	-	-	-	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		0	1	1	-	1
非支配持分に対する配当金		-	-	-	△5	△5
その他		-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		0	1	1	△5	△4
2022年3月31日残高		2	92	7,146	76	7,223

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					在外営業活動 体の換算差額
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	
2023 年 1 月 1 日残高		100	11,161	88	77	△24
四半期損失 (△)		-	-	△101	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	100
四半期包括利益		-	-	△101	-	100
新株の発行		407	407	-	-	-
新株予約権の行使		4	8	-	△4	-
新株発行費用		-	△10	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	2	-
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		411	405	-	△1	-
2023 年 3 月 31 日残高		511	11,567	△12	76	76

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	その他	合計	親会社の所有者に帰属する 持分合計	その他の資本の構成要素		
2023 年 1 月 1 日残高		22	75	11,425	89	11,515	
四半期損失 (△)		-	-	△101	1	△100	
その他の包括利益		0	101	101	-	101	
四半期包括利益		0	101	0	1	1	
新株の発行		-	-	814	-	814	
新株予約権の行使		-	△4	8	-	8	
新株発行費用		-	-	△10	-	△10	
株式報酬費用		3	5	5	-	5	
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	0	0	
所有者との取引額等合計		3	1	818	0	818	
2023 年 3 月 31 日残高		25	178	12,244	91	12,336	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△17	△75
減価償却費及び償却費	216	235
固定資産売却益	0	1
金融収益	△154	△7
金融費用	9	10
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	87	263
契約資産の増減額 (△は増加)	△25	172
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△426	△346
契約負債の増減額 (△は減少)	34	△24
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△88
その他の増減額	△97	△158
小計	△416	△18
利息及び配当金の受領額	0	1
利息の支払額	△4	△10
法人所得税の支払額	△235	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△133
有形固定資産の売却による収入	2	0
資産除去債務の履行による支出	△5	-
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△14
敷金及び保証金の回収による収入	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△2
長期借入金の返済による支出	△6	△59
リース負債の返済による支出	△144	△176
株式の発行による収入	-	804
新株予約権の行使による収入	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	574
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△794	406
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	6,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,677	6,548

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 4. セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売によるものです。

## 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
マーケティングプラットフォーム	2,570	3,304
パートナーグロースプラットフォーム	1,990	2,469
D2Cプラットフォーム	559	768
その他	29	19
合計	5,149	6,562

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロースプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

## (a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

## (b) パートナーグロースプラットフォーム

パートナーグロースは、パブリッシャー・グロースとクリエイター・グロースで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロースプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロースプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

## (c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyFactory (商品の製造・販売)」、「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」及び「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2Cプラットフォームとしております。

## (d) その他

主に当社グループの顧客に対する、採用・採用プロセスを合理化する採用最適化プラットフォームの提供を通じた人事管理のサポートサービスの提供であります。

## 5. 重要な後発事象

(第三者割当増資による新株発行)

当社は、2023年2月28日及び2023年3月12日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が当社株主である十河宏輔より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議いたしました。また、2023年5月1日に払込が完了しております。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 60,800株
② 割当価格	1株につき920円
③ 払込金額	1株につき824.5円
④ 資本組入額	1株につき460円
⑤ 割当価格の総額	55百万円
⑥ 増加する資本金の額	27百万円
⑦ 増加する資本準備金の額	27百万円
⑧ 払込期日	2023年5月1日
⑨ 資金の使途	ブランドコマース領域での更なる事業成長に係る運転資金への充当、既存事業の事業拡大と当社プラットフォームに係る機能開発のための人件費。なお、当社グループの主たる事業運営は当社の連結子会社にて行われているものであるため、連結子会社への投融資を通じて充てる予定であります。

## (取得による企業結合)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、PT Digital Distribusi Indonesia（以下「DDI社」という）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、2023年9月29日を株式譲渡実行日として、当該株式の全てを取得することを予定しております。

## 1. 企業結合の概要

## ①被取得企業の概要

被取得企業の名称	PT Digital Distribusi Indonesia
事業の内容	EC支援サービスの提供
資本金	501百万IDR

## ②企業結合を行う主な理由

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもとに、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界13か国・地域にて事業を展開しております。DDI社は、ECイネイabler（IT、流通およびマーケティング機能を複合的に備えECバリューチェーン全体を支援する企業）として、インドネシア国内において法人向けにEC支援事業を展開しております。

本子会社化により、当社のEC関連プロダクトとテクノロジー開発体制やグローバルネットワークと、DDI社のインドネシアにおけるECオペレーションチームやクライアントネットワークを相互に連携することにより、アジアにおけるEC支援事業の基盤を確立させていきたいと考えております。

## ③企業結合日

2023年9月29日（予定）

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤取得する議決権比率

100%

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500万米ドル（予定）
取得原価		500万米ドル（予定）

(注) 当該取得価額に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）をDDI社の現株式所有者に支払う条項を締結する予定です。アーンアウト対価は、現株式所有者に追加的に支払われる対価であり、DDI社の2023年12月期から2025年12月期における業績の達成度合いに応じて、最大250万米ドルの支払いが行われます。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算額） 7万米ドル

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。